

平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる
施策の目標	学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもと家庭を見守り、育てています。子どもたちは、家庭教育や地域の人々との交流、さまざまな体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域での子どもの健全育成活動に参加している」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					18.0%					20.0%
実績	16.5%									
指標名	「家庭教育を実践できている」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					77.0%					80.0%
実績	74.8%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での健全育成活動を行う機運醸成をしていく必要があり、各種事業や啓発活動を通じて行っていく。 ・健全育成関連団体の活動等の支援を行っていくとともに、家庭と地域の教育力充実に向けた各種事業を展開して機運醸成を図っていく。また、放課後子ども教室については、小学校全校展開に向けた取組を図っていく。 	H28	80,276
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	目標達成に向けて、成果が出てきている。各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についての一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
家庭教育、地域教育は重要な事項であり、その充実は子どもの教育、人材育成の観点や地域力を向上させることに資するため。	
【今後の具体的な方針】	
健全育成事業、学校教育の支援、家庭教育への支援を引き続き効果的に行っていく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	放課後子ども教室推進事業	33,786	地域住民や保護者で組織される運営委員会への委託により事業を実施することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。	90,000	↘	改善・見直し
				87,546		平成28年度
2	青少年問題協議会	584	青少年の非行・被害防止、健全育成活動を推進し、家庭の教育力向上と地域で子どもを育てやすい環境を作る。	900	↗	改善・見直し
				960		平成28年度
3	青少年委員活動	3,493	青少年委員が、学校・家庭・地域・行政をつなぐ役割を担い、地域ぐるみで子どもを育てる環境を作る。	13.2	→	現状維持
				13.2		平成28年度
4	青少年育成委員会	16,273	地域の実情に応じて学校・家庭・地域を含めた健全育成事業を展開する。	900	↗	改善・見直し
				960		平成28年度
5	青少年非行防止運動等経費	1,157	青少年問題の意識啓発を行うことで、地域で子どもを育てやすい環境を醸成することができる。	900	↗	改善・見直し
				960		平成28年度
6	サブリーダー講習会	1,943	修了生が、子ども会等でインリーダー的存在として活躍することで、人材の輪が広がり、地域における教育環境の向上に資する。	90	↗	改善・見直し
				98		平成28年度
7	少年団体育成事業	1,069	子ども会への支援を行うことで、地域での体験活動が活性化し、豊かな人間性や社会性を身につける。	70	↘	改善・見直し
				57		平成28年度
8	家庭と地域の教育力の充実事業	802	家庭教育について学習する場の整備が、学習の機会の担保と、家庭教育への興味、関心を引き立てる。	1,250	↘	改善・見直し
				1,204		平成28年度
9	学校支援ネットワーク事業	3,940	事業を教育に係る知識・経験を有する者に委託し専門性・効率性を高めている。	363	→	現状維持
				363		平成28年度
10	すみだ教室	6,718	義務教育を修了した知的障害者の仲間づくりや社会生活上のルールやエチケットを習得させる。	100	→	改善・見直し
				97		平成28年度
11	わんぱく天国運営	6,478	子どもたちの遊びの見守りや手伝いをする地域ボランティアを配置することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。	36,500	↗	改善・見直し
				37,496		平成28年度
12	PTA関係	1,046	PTA活動への支援を行い、その充実を図ることで、家庭の教育力向上と地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。	720	↗	現状維持
				760		平成28年度

13	子ども会活性化事業	1,090	子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会を活性化するため、少年団体連合会の組織強化を図る。	1,200	↘	改善・見直し
				1,163		平成28年度
14	農山村生活体験事業	1,697	区内在住在学の児童・生徒が自然体験や集団行動を通じて、豊かな人間性や社会性を醸成する。	100	↘	改善・見直し
				90		平成28年度
15	子どもの110番事業	200	地域家庭や店舗に協力を依頼し、犯罪の抑止を図ることは、まさしく地域で子どもを育てる。	0	→	現状維持
				0		平成28年度

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	放課後子ども教室推進事業					1		
事業概要	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、区立小学校の施設を利用して、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画を得ながら、学習や様々な体験・交流活動を行っている。29年3月末現在18校で実施している。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課・地域教育支援担当		
施策への関連性	地域住民や保護者で組織される運営委員会への委託により事業を実施することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成27年に行った区民アンケート調査では、施策「地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が7割を超えている。本事業は、地域で子どもを見守り育む事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	放課後の居場所としては、ほかに学童クラブや児童館等があるが、地域で子どもを見守る事業は本事業のみである。地域住民等が運営主体となって実施していくためには区からの委託が必須である。なお、民間委託した場合、多額の費用が発生するほか、地域で子どもを育てるという目的が達成できない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延べ実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,000	37	目標 実績	1,566 1,566	1,620	1,690	1,760
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実施回数によって活動状況を確認する。目標値については、31年度末までに全校実施を達成することを見込んだもの。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ参加児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
102,000		37	目標 実績	90,000 87,546	90,000	92,400	94,800	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加児童数によって本事業のニーズを測定する。目標値については、31年度末までに全校実施を達成することを見込んだもの。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	33,786							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 全校実施に至るまでは実施校数の増加に伴う予算額の増加が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
実施校が増えていることから一定のニーズはある。地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資するためには、現在の運営方法がベストである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
地域住民や保護者からなる運営委員会に委託していることから、必要最低限のコストで実施できている。					
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	4	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
子どもの居場所という点では児童館事業と類似しているが、地域で子どもを育てる環境づくりに資するためには現在の方法が最善である。経費面では、事業者に委託した場合と比較して効率的である。					
中間・最終年度の講評	地域住民や保護者等の人材を活用して運営を行うなど、協働の推進の観点からも評価できる。今後も全校実施と内容の充実を目指していくが、類似する児童館事業との調整や検討を行っていく必要はある。				
今後の方向性	全校で実施していくため、民間事業者への委託も視野にいれて実施方法を検討する。また、効率的な事業運営を図っていくうえで、類似する児童館事業との調整や検討を行っていく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区校庭開放事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区校庭開放事業補助金交付要綱						地域教育支援課・地域教育支援担当	
事業概要	地域の幼児及び児童の安全な遊び場の確保と健全な育成に資することを目的として土・日の校庭開放事業を実施している「校庭開放運営協議会」に対し、補助金を交付する。						03-5608-6311	
							事業の終期	
		平成37年						
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年に行った区民アンケート調査では、施策「地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が7割を超えている。本事業は、地域で子どもを見守り育む事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	PTAスタッフが見守る中での学校の校庭は安全な遊び場として最適である。また、PTAが組織する校庭開放運営協議会が実施しているため区からの補助は必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	校庭開放実施校数				単位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	9	7	6	5
				実績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	順次、放課後子ども教室への切り替えを行っており、平成31年度末までに放課後子ども教室を全校で実施することを目標としている。残り2校は、地域の意向により、放課後子ども教室と校庭開放事業を別々に行っている学校である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	校庭開放参加児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,350	37	目標	10,471	8,150	6,990	5,830
			実績	10,471				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加児童数によって本事業のニーズを測定する。目標値については、効果後子ども教室に移行していくことが望ましいため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		2,088						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 放課後子ども教室への意向に伴い、減少が見込まれる。			
施策への 関連性	校庭開放事業はPTAが組織する校庭開放運営協議会が主体となって運営しており、地域で子どもを育てるしくみづくりに資する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		
判断理由			
児童が安全・安心に遊ぶことのできる場を提供することは区民ニーズに即しており、PTAが組織する校庭開放運営協議会が運営していることから行政の支援は必要である。順次、放課後子ども教室に移行していくため、補助事業としては縮小していく。			
2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確
判断理由			
補助金対象経費や算定基準は要綱で明確になっており適切である。補助事業としての有効性・適格性はあるが、順次、放課後子ども教室に移行していくため、補助事業は縮小していく。			
3 効率性・経済性		4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑である	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		
判断理由			
PTAが組織する校庭開放運営協議会が運営しているため、事業者への委託と比較して効率的である。またこれを支援することは、地域の教育力向上に資する。今後は事業の効率化を図るため、順次、放課後子ども教室へ移行していく。			
【評価結果】			
改善・見直し			
中間・最終年度の講評	PTAが組織する校庭開放運営協議会が実施しており、協働の推進の観点からも評価できるが、事業の効率化を図るため、放課後子ども教室への移行を進めていく必要がある。		
今後の方向性	事業の効率化を図るため、放課後子ども教室への移行を進めていく		

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	青少年問題協議会					2		
事業概要	地方青少年問題協議会(昭和28年法律第83号)第1条の規定に基づき、区長の附属機関として墨田区青少年問題協議会を設置し、青少年関係機関・団体、関係者の指針となる「墨田区青少年対策基本方針」を策定している。					主管課・係(担当)		
						地域教育支援課 地域教育支援担当		
						03-5608-6503		
施策への 関連性	「墨田区青少年対策基本方針」に沿って青少年の非行・被害防止並びに健全育成活動を推進し、家庭の教育力向上と地域で子どもを育てやすい環境を醸成することができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が、施策「地域と家庭の教育力の向上を支援する」では約7割であり、施策「地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」では7割を超えていることから、本事業への高い需要が見られる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	墨田区青少年問題協議会条例第1条により設置する必要性がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	青少年対策関連事業				単 位	事業
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		125	37	目 標	125	125	125	125
				実 績	125			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	125	125	125	125	125	125
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業数を活動指標とすることで、青少年健全育成活動の実施状況を図る目安とする。目標値については各部署への調査結果を踏まえた事業数としているため、現状維持を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31		
700		H37	目 標	900	870	850	820	
			実 績	960				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		800	780	760	740	720	700	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
警視庁の統計における青少年の検挙・補導数を指標とし、墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、青少年の非行・被害防止並びに健全育成活動の波及効果を測定することができる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	584							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 青少年に関する新たな計画・施策を策定する際に予算が増える傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
青少年の健全育成に関わる団体等が円滑な活動を行う上で、基本方針を定める必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
青少年の健全育成のあり方を協議する場として有効である。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域教育支援課を事務局としており、連絡調整等スムーズに行うことが出来ている。					
中間・最終年度の講評	「墨田区青少年対策基本方針」の作成に当たり、昨今の青少年を取り巻く環境を十分に調査して適切な対策を盛り込んでいくことが求められる。				
今後の方向性	区長の附属機関として、墨田区の青少年問題に係る基本方針作成の協議の場として、基本的な部分は引き続き継続して実施していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	青少年委員活動					3		
事業概要	青少年委員は、墨田区青少年委員に関する規則（昭和40年墨田区教育委員会規則第1号）に基づき教育委員会の委嘱を受けて活動しており、青少年を対象としたイベント、青少年団体活動への参加や助言、関係機関との連絡調整等を行っている。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課・地域教育支援担当 03-5608-6503		
施策への 関 連 性	青少年委員が、青少年を対象としたイベント等を通じて、学校・家庭・地域・行政をつなぐ役割を担うことで、区内の青少年や青少年団体が健全に育成されるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年に行った区民アンケート調査では、施策「地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が7割を超えていることから、青少年団体等の活動支援を担う青少年委員の役割は需要があると判断できる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
本事業を休止した場合、青少年団体等の活動支援や、学校・家庭・地域・行政との連絡調整等を担うパイプ役がいなくなり、地域ぐるみでの青少年健全育成環境に影響がある。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	地域活動及び協議会活動数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,550	37	目 標	2,550	2,550	2,550	2,550
				実 績	2,544			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	活動数を指標とすることで、パイプ役として機能しているか判断ができる。目標値については、既に可能な限りの活動をしているため、基準年度の水準維持を目指す。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	子どもの教育に適していない割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
9		37	目 標	13.2	13.2	12	12	
			実 績	13.2				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		11	11	10	10	9	9	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
第24回墨田区住民意識調査結果において、転出意向理由として「子どもの教育に適していない」が13.2%と決して低くない数値であるため、指標として設定し、年度毎に割合を減少させていくことにより、施策の達成を目指す。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,493							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 委嘱年度と非委嘱年度で予算額の変動があるが、ほぼ横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
青少年委員は、青少年団体等の活動支援や指導者の支援、学校・家庭・地域・行政の調整業務等を担っており、地域人材を活用した有効な取組である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
イベントや行事日程の重複等により、地域・協議会活動ともに若干減少傾向ではあるが、青少年団体等の活動支援や、学校・家庭・地域・行政の連絡調整等のパイプ役を担っており、一定の効果がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
類似事業はなく統合は困難である。また、受益者に負担を求める事業ではない。区内各小学校通学区域ごとに委嘱し、各地域での活動を中心に行っていることから、効率的である。					
中間・最終年度の講評	青少年委員は、青少年団体等の活動支援や指導者の支援、学校・家庭・地域・行政の調整業務等を担っており、地域人材を活用した有効な取組であることから、引き続き継続することが必要である。				
今後の方向性	青少年委員は、青少年の健全育成に関する取組や行政と地域とのパイプ役となる等、重要な役割を担っており、協治の観点からも今後とも継続して実施していく。また、青少年委員活動を広くPRしていくため、小学校PTA会長との懇談会や広報紙の充実を図っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	青少年育成委員会					4		
事業概要	区内中学校の通学区域を単位として設置された各地区育成委員会に対し、補助金の交付や連絡調整を行うことにより、同会の円滑な運営と地域社会における青少年の健全な育成活動を支援している。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課地域教育支援担当		
						03-5608-6503		
施策への 関連性	墨田区青少年対策基本方針に基づき、地域の実情に応じた青少年の非行防止・健全育成の施策を実施することで、学校・家庭・地域を含めた健全育成事業を展開する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が、施策「地域と家庭の教育力の向上を支援する」では約7割であり、施策「地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」では7割を超えていることから、本事業は青少年の健全育成に資するものである。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	中学校区を単位に区域内の青少年健全育成活動、防犯活動、体験活動等、様々な行事を展開している。事業の性質上、外部への委託等はできないが、地域の力を活用した有効な事業である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	墨田区青少年育成委員会数				単 位	地区数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標 実績	10 10	10	10	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	10	10	10	10	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各地区青少年育成委員会は区内中学校の通学区域を単位として設置しているため、中学校数と同等とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		700	37	目標 実績	900 960	870	850 820	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		800	780	760	740	720 700		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
警視庁の統計における青少年の検挙・補導数を指標とし、墨田区内における青少年の健全育成事業を推進することで、補導・検挙数を減少させ、施策目的を達成させる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	16,273							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
区の責務として、次代を担う区内青少年の健全育成推進に努める必要があるため。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
各地区において、青少年と直接関わる事業や青少年を取り巻く環境に対する事業等に取り組んでおり、有効性は高い。		5	4	4	4				
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
PTA・小中学校等と連携することで地区の実情を踏まえながら活動ができているが、各地区がより有益な情報を共有し、効率化やコスト削減等を目指す必要がある。									
中間・最終年度の講評	墨田区青少年対策基本方針に基づき、各地区の実情に合わせて、地域教育懇談会、有害環境点検・パトロール等、各種青少年の健全育成に関わる事業が行われていることから、今後も継続的に実施する必要がある。								
今後の方向性	各地区における事業が円滑に実施されるとともに、他地区との連携を視野に入れた指導や助言を行う。								

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区青少年育成委員会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区青少年育成委員会補助金交付要綱						地域教育支援課地域教育支援担当	
事業概要	区内中学校の通学区域を単位として設置された10地区の青少年育成委員会 が実施する地域社会における青少年の健全な育成活動の助成を目的として いる。						03-5608-6503	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が、施策「地域と家庭の教育力の向上を支援する」では約7割であり、施策「地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」では7割を超えていることから、本事業は青少年の健全育成に資するものである。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
中学校区を単位に区域内の青少年健全育成活動、防犯活動、体験活動等、様々な行事を展開している。事業の性質上、外部への委託等はできないが、地域の力を活用した有効な事業である。								
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指 標	青少年育成委員会年間事業数（健全育成事業のみ）				単 位	事業数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40	37	目標	40	40	40	
				実績	40			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	40	40	40	40
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業数を計測することで、10地区の青少年育成委員会の活動状況を確認する。目標値については、各地区において、墨田区青少年対策基本方針に基づき、地域の実情に応じた各種青少年健全育成事業が実施されており、一定の効果があると判断できるため、維持・継続を目指す。							
	目的に対する指標（成果指標）	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
700		37	目標	900	870	850	820	
			実績	960				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		800	780	760	740	720	700	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
警視庁の統計における犯罪少年の検挙・補導数を指標とし、墨田区内における青少年の健全育成事業を推進することで、検挙・補導数を減少させ、施策目的を達成させる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,700							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への関連性	墨田区青少年対策基本方針に基づき、地域の実情に応じた青少年の非行防止・健全育成の施策を実施することで、学校・家庭・地域を含めた健全育成事業を展開する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区の責務として、次代を担う区内青少年の健全育成推進に努める必要があるため。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

各地区において、青少年と直接関わる事業や青少年を取り巻く環境に対する事業等に取り組んでおり、有効性は高い。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

各地区が児童・生徒・保護者・地域区民を対象に健全育成事業を展開しており、効果的かつ経済的に効果を波及させることが出来ているため。

<p>【評価結果】</p> <p>現状維持・拡充</p>	
-------------------------------------	--

中間・最終年度の講評	墨田区青少年対策基本方針に基づき、各地区の実情に合わせて、地域教育懇談会、有害環境点検・パトロール等、各種青少年の健全育成に関わる事業が行われていることから、今後も継続的に実施する必要がある。
今後の方向性	各地区における事業が円滑に実施されるとともに、他地区との連携を視野に入れた指導や助言を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	青少年非行防止運動等経費					5		
事業概要	内閣府が主唱する「青少年の非行・被害防止全国強調月間（7月）」、「子ども・若者育成支援強調月間（11月）」及び法務省が主唱する「社会を明るくする運動強調月間（7月）」に併せ、作文コンクール等の青少年問題の意識啓発活動や団体への補助金支出を行う。					主管課・係（担当）		
						育支援課・地域教育支		
						03-5608-6503		
施策への 関連性	青少年問題の意識啓発を行うことで、地域で子どもを育てやすい環境を醸成することができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が、施策「地域と家庭の教育力の向上を支援する」では約7割であり、施策「地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」では7割を超えていることから、本事業への高い需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	青少年健全育成区民大会来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		550	37	目標	500	510	515	520
				実績	500			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	525	530	535	540	545	550
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	青少年健全育成区民大会への来場者数を測定することで、青少年健全育成への関心の目安とすることができる。目標値については会場収容人数を考慮しつつ、基準年度をベースに設定する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
700		H37	目標	900	870	850	820	
			実績	960				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		800	780	760	740	720	700	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
警視庁の統計における青少年の検挙・補導数を指標として、墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、青少年の非行・被害防止並びに健全育成活動の波及効果を測定することができる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,157							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区の責務として、次代を担う区内青少年の健全育成推進に努める必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
青少年関係者が一堂に会する機会の創出や作文コンクール 入選作品集を広く青少年関係者に配布する行為は、青少年 の意識や考え方、取り巻く環境を理解してもらう点で有効 的である。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区内児童・生徒や多くの青少年関係団体が関与しており、 効率的かつ経済的に効果を波及させることが出来ている。					
中間・最終年度 の講評	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非 行防止並びに 健全育成推進の観点から、今後も広く青少年への普及啓発に取り組んで いく必要がある。				
今後の 方向性	今後も青少年をはじめとする多くの区民への普及啓発に、継続して取り組んでいく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	非行のない明るい街づくり連絡協議会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	非行のない明るい街づくり連絡協議会補助金交付要綱						育支援課・地域教育支	
事業概要	墨田区安全で安心なまちづくり推進条例に規定する地域活動団体で、地域における青少年の非行防止と健全育成活動を推進する、非行のない明るい街づくり本所連絡協議会及び非行のない明るい街づくり向島連絡協議会（以下「両連絡協議会」という。）に対し、有害環境の浄化、薬物乱用防止活動の推進、青少年の社会参加活動の拡大、青少年のスポーツ活動への援助等の事業に対し、補助金の交付を行う。						03-5608-6503	
							事業の終期	
							H37	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が、施策「地域と家庭の教育力の向上を支援する」では約7割であり、施策「地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」では7割を超えていることから、本事業への高い需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	事業数				単 位	事業
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目標	5	5	5	5
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	6	6	6	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業数を計測することで、協議会の活動状況を確認する。 目標値については、補助金交付要綱で定められる対象事業（青少年に対する有害環境の浄化、薬物乱用防止活動の推進、青少年の社会参加活動の拡大、青少年のスポーツ活動への援助）を各協議会毎で実施することを目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	青少年の検挙・補導数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		700	37	目標	900	870	850	820
				実績	960			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	800	780	760	740	720	700
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
青警視庁の統計における青少年の検挙・補導数を指標として、墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、青少年の非行・被害防止並びに健全育成活動の波及効果を測定することができる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	248							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである。				
施策への 関 連 性	青少年問題の意識啓発を行うことで、地域で子どもを育てやすい環境を醸成することができる。							

1 必要性・妥当性	5
------------------	----------

区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区の責務として、次代を担う区内青少年の健全育成推進に努める必要があるため。

2 有効性・適格性	5
------------------	----------

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

本所・向島警察署が両連絡協議会の事務局として適切に補助金を使用しているため。

3 効率性・経済性	5
------------------	----------

類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

多くの青少年関係団体が関与しており、効率的かつ経済的に効果を波及させることが出来ているため。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、今後も広く青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。
------------	--

今後の方向性	今後も非行のない明るい街づくり連絡協議会の活動を促進し、青少年をはじめとする多くの区民への普及啓発に、継続して取り組んでいく。
--------	---

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区BBS会補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区BBS会補助金交付要綱						地域教育支援課・地域教育支援担当	
事業概要	区内で更生保護活動を行っている「墨田区BBS会」(以下「BBS会」という。)に対し補助金を交付することにより、BBS会の活動を促進し、青少年の非行防止及び健全育成の推進に資することを目的とする。						03-5608-6503	
							事業の終期	
		H37						
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が、施策「地域と家庭の教育力の向上を支援する」では約7割であり、施策「地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」では7割を超えていることから、本事業への高い需要が見られる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業数				単位	事業
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	4	4	4	4
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業数を計測することで、BBS会の活動状況を確認する。目標値については、現在行っている会員研鑽活動、学会等の見学、非行少年との交流事業、広報活動を中心に実施しており、一定の効果があると判断できるため、維持・継続を目指す。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	青少年の検挙・補導数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		700	37	目標	900	870	850	820
			実績	960				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		800	780	760	740	720	700	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
警視庁の統計における青少年の検挙・補導数を指標として、墨田区内における青少年の犯罪動向を把握することにより、青少年の非行・被害防止並びに健全育成活動の波及効果を測定することができる。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	248							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 横ばいである。				
施策への 関連性	青少年問題の意識啓発を行うことで、地域で子どもを育てやすい環境を醸成することができる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区の責務として、次代を担う区内青少年の健全育成推進に努める必要があるため。

2 有効性・適格性		5	
-----------	--	---	--

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

墨田区BBS会が適正に補助金を使用しているため。

3 効率性・経済性		5	
-----------	--	---	--

類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

多くの青少年関係団体が関与しており、効率的かつ経済的に効果を波及させることが出来ているため。

<p>【評価結果】</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">現状維持・拡充</p>	
---	--

中間・最終年度の講評	青少年を取り巻く環境は日々変化しており、予断を許さない状況のため、青少年の非行防止並びに健全育成推進の観点から、今後も広く青少年への普及啓発に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	今後もBBS会の活動を促進し、青少年をはじめとする多くの区民への普及啓発に、継続して取り組んでいく。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	サブ・リーダー講習会					6		
事業概要	区内在住・在学の小学校高学年を対象に、自主性・協調性・積極性等を身につけるためのレクリエーションやイニシアチブゲームを主な内容とした講習会を実施【社会教育法第5条】することで、各種グループ活動で中心的な役割を担える人材を育成する。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課・地域教育支援担当		
						03-5608-6503		
施策への 関連性	本講習会修了生が、子ども会等でインリーダー的存在として活躍することで、人材の輪が広がり、地域における教育環境の向上に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	申込者数について、夏期（5・6年生）は他事業と重複もあり募集人数に達していないが、冬期（4～6年生）は毎年募集人数を超過していることから、一定の需要は見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業を実施することによりインリーダーが育っていることから、地域における教育環境向上の効果が見込まれる。また、地域団体である青少年委員協議会との協働事業であり、協治の観点からも区が実施することが望ましい。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		128	37	目標	113	113	113	120
				実績	112			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	120	120	120	128	128	128
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講習会におけるプログラム内容の充実を図ることが効果的だが、これを数値で測ることは困難なため、講習会への参加者数によって有効性を確認する。目標値については、児童数が増加傾向にあることもあり、募集人員の上限を目指す。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	満足度				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標	90	98	98	98
			実績	98				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		99	99	99	100	100	100	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
講習会の約1か月後に行うアンケート調査により、参加者の講習会後の変化等を確認することで、事業への満足度を把握することができる。目標値については既に高い満足度が得られているため、今後は100%の満足度を目指す。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,943							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばいである。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
小学校高学年を対象とした「リーダー講習会」は他になく、今後も児童数の増加に伴い需要が増えることが見込まれることから、実施は継続すべきである。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
申込者数は増加傾向にあり、冬期にあっては27年度から募集人数に達している。また、本講習修了生が、子ども会等でのインリーダー的存在として成長していることから一定の効果がある。		4	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
宿泊代等の実費相当分（交通費を除く）を参加者から徴収しており効率的に実施しているが、宿泊講習の日数・場所の見直しを行うことで、経費を削減する余地はある。								
中間・最終年度の講評	小学校高学年を対象としたリーダー講習会は本事業のみであり、本講習修了生が子ども会等でのインリーダー的存在として成長していること、また、地域団体である青少年委員協議会との協働により実施していることから、現状のまま継続していく。							
今後の方向性	今後も引き続き継続していくが、宿泊講習の日数や場所、講師確保等については、他の自治体の事例等も参考に検討を重ねていく必要がある。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	少年団体育成事業					7		
事業概要	区内の子ども会の連合体である墨田区少年団体連合会への指導助言等を通じ、子ども会活動の活性化を図る。また、当該団体が実施主体となっているジュニア・リーダー研修会に対して支援する。					主管課・係 (担当)		
						地域教育支援課地域教育支援担当 03-5608-6503		
施策への 関連性	墨田区少年団体連合会を通して子ども会へ支援を行うことで、地域での体験活動が活性化し、子どもたちが豊かな人間性や社会性を身につけることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年に行った区民アンケート調査では、施策「地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が7割を超えていることから、少年団体を育成し、子ども会活動の活性化を図ることは需要があると判断できる。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
墨田区少年団体連合会の自主財源による実施が望まれるが、行政が支援することでより充実した活動を行うことができ、効果が見込まれる。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	ジュニア・リーダー研修会参加者数			単 位	人	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標	70	70	70	
				実績	57			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	70	80	80	90	90	100
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加者数の増減を確認し、研修会への中高生のニーズを確認する。 また、目標値については、増え続ける派遣依頼にこのままでは対応しきれないため、将来のニーズ増にも対応できるように100名程度のジュニア・リーダーが必要である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	ジュニア・リーダー派遣回数 (子ども会イベント等への派遣)			単 位	回	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50		37	目標	30	30	35	35	
			実績	30				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		40	40	45	45	50	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ジュニア・リーダーの派遣回数を指標とすることで、地域におけるジュニア・リーダーの認知度を把握するとともに、ジュニア・リーダーの質の向上を図る。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1069							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
ジュニア・リーダーには、子ども会等でのレクリエーション支援活動で活躍が期待されているだけでなく、青少年の健全育成に向けて、子ども達の良きお兄さんお姉さんとして手本となることも期待されている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
子ども会活動の向上を図るためには、墨田区少年団体連合会及びジュニア・リーダーの質の向上が必要であり、本事業はそこに大きく寄与している。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
墨田区少年団体連合会との連携により、地域の中高生や子ども会育成者が地域の子どものを育むという環境をつくることは施策の目的に合致しているとともに、指導者を養成し、養成された指導者が指導を行うという波及効果の高い方法で実施されている。					
中間・最終年度の講評	ジュニア・リーダーの養成について、派遣事業数が増加傾向にあり、地域からのニーズも高まっているため、研修生増加のための工夫が必要である。				
今後の方向性	ジュニア・リーダーの養成が子ども会活動の活性化により寄与するようにジュニア・リーダーと単位子ども会との結びつきが強まるような工夫が必要である。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	家庭と地域の教育力の充実事業					8		
事業概要	小・中学校PTAや保育園、幼稚園父母会等が行う家庭教育に関する自主的な学習活動を支援するほか、地域の育成者に対する講習会や親等が家庭教育に関して学ぶための講座、講演会等を実施する。					主管課・係 (担当)		
						地域教育支援課地域教育支援担当		
						5608-6503		
施策への 関連性	家庭教育について学習する場を整備することで、家庭教育に関心を持つ家庭の学習の機会を担保するとともに、家庭教育に関心のない家庭に対して、家庭教育への興味、関心を引き立てる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年1月の「墨田区基本計画に係るアンケート調査」によると、「家庭において家庭教育を実践できている」と答えた区民は74.8%にのぼるが、20歳代の保護者に限ってみるとその割合は37.5%と低い。今後は若年層に向けた情報発信を積極的に進めるとともに、その他の世代に対しても「子育て通信」等の広報媒体を通じてきめ細かな啓発活動を継続して展開し、地域の教育力向上を図ることとする。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	広く家庭教育を啓発・支援していくには、民間事業者ではなく、保育園、幼稚園、小学校など親への様々なアクセス経路を持つ区が行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭教育学級補助金交付団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		13	37	目 標	15	13	13	
				実 績	11			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	13	13	13	13	13	13
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	自主的に講座を開催する団体への補助金交付件数を指標とすることは、区民の家庭教育への関心度を測る尺度となる。補助金の交付により自主的な講座開催を支援し、区民に家庭教育の必要性を理解してもらうとともに地域の教育力向上を図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	家庭教育に関する講座等への参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		1500	37	目 標	1250	1300	1350	1400
			実 績	1204				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		1450	1500	1500	1500	1500	1500	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体が主催する講座と区が主催する講座への参加者数を、家庭教育への関心度を測るうえでの指標とした。目標値については、直近の実績、すみだ教育指針における目標値を参考に設定した。								
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	802							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
広く家庭教育を啓発、支援していくには、民間事業者でなく保育園、幼稚園、小学校など親への様々なアクセス経路を持つ区が行う必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
講座のテーマ選定により参加者数の増減はあるものの実施手段としては概ね適切であるといえる。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他課において就学前児童を対象とした類似の講座を実施していることもあり、事業の対象、目的を明確化することで、事業の効率性を上げる必要がある。					
中間・最終年度の講評	講座・講演会の受講者からは「子どもとの関わり、子育ての再確認ができた」などの感想が寄せられており、「家庭」のあり方を考えるうえで家庭教育の重要性は増大しているといえる。				
今後の方向性	事業内容が区主催の講座、自主的に家庭教育を学習する団体への補助金交付の2本立てであるが、事業の知名度が低い。今後は他課が実施している同種の事業と連携するなど、更なる普及啓発活動を通じて新たな受講者層の掘り起こしを図る必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区家庭教育学級補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区家庭教育学級補助金交付要綱						地域教育支援課地域教育支援担当	
事業概要	家庭教育支援団体が実施する家庭教育学級に対して補助金を交付する。						5608-6503	
							事業の終期	
							H37	
必要性・ 妥当性	<p>区民のニーズ</p> <p>平成28年1月の「墨田区基本計画に係るアンケート調査」によると、「家庭において家庭教育を実践できている」と答えた区民は74.8%にのぼるが、20歳代の保護者に限ってみるとその割合は37.5%と低い。今後は若年層に向けた情報発信を積極的に進めるとともに、その他の世代に対しても「子育て通信」等の広報媒体を通じてきめ細かな啓発活動を継続して展開し、地域の教育力向上を図ることとする。</p> <p>代替可能性の状況（区が実施する必要性等）</p> <p>家庭教育支援を行う団体への財政的支援は民間では代替することができず、区が実施する必要性が高い。</p>							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	家庭教育学級補助金交付団体数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		13	37	目標	15	13	13	
				実績	11			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	13	13	13	13	13	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	自主的に講座を開催する団体への補助金交付件数を指標とすることは、区民の家庭教育への関心度を測る尺度となる。補助金の交付により自主的な講座開催を支援し、区民に家庭教育の必要性を理解してもらうとともに地域の教育力向上を図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	家庭教育に関する講座等への参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
1500		37	目標	1250	1300	1350	1400	
			実績	1204				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		1450	1500	1500	1500	1500		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体が主催する講座と区が主催する講座への参加者数を、家庭教育への関心度を測るうえでの指標とした。目標値については、直近の実績、すみだ教育指針における目標値を参考に設定した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		802						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕			
施策への 関連性	家庭教育について学習する場を整備することで、家庭教育に関心を持つ家庭の学習の機会を担保するとともに、家庭教育に関心のない家庭に対して、家庭教育への興味、関心を引き立てる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区民の自主的な家庭教育についての学習活動をサポートすることは、家庭教育支援施策として最も重要である。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

学習活動に対して必要最小限の補助内容となっており、適正な規模で執行されている。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

区民の自主活動に対しての補助金交付であり、地域への大きな波及効果が見込まれる。

<p>【評価結果】</p> <p>現状維持・拡充</p>	
-------------------------------------	--

中間・最終年度の講評	講座・講演会の受講者からは「子どもとの関わり、子育ての再確認ができた」などの感想が寄せられており、「家庭」のあり方を考えるうえで家庭教育の重要性は増大しているといえる。
今後の方 向 性	事業内容が区主催の講座、自主的に家庭教育を学習する団体への補助金交付の2本立てであるが、事業の知名度が低い。今後は他課が実施している同種の事業と連携するなど、更なる普及啓発活動を通じて新たな受講者層の掘り起こしを図る必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	学校支援ネットワーク事業					9		
事業概要	学校・家庭・地域が一体となって児童・生徒の生きる力を育む体制をつくり、小・中学校で外部人材による出前授業を実施している。					主管課・係 (担当)		
						地域教育支援課地域教育支援担当		
						5608-1303		
施策への 関連性	事業を教育に係る知識・経験を有する者に委託し専門性・効率性を高めている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	地域・企業等の外部人材により学校教育を支援していく本事業の意義は、国、都からも認められ補助金対象事業になっている。本区では21年度から実施しており、専門的・効率的な運営に努め、区民の理解を得られているものと考えている。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区が実施することで多くの学習ボランティアの協力を得るとともに、学校や保護者の理解も得ている。また、事業の一部を区の教育行政に精通したNPO法人に委託することにより学習指導要領に則した質の高い授業を確保している。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	協力団体数				単 位	件数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		340	37	目標	289	300	305	310
				実績	289			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	315	320	325	330	335	340
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域・企業・団体等の協力者数により、事業に対する理解と支援の度合いを確認できる。目標値については事業への理解が一定程度進んでいるため微増に止めた。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	出前授業の実施学校件数				単 位	件数
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
410		37	目標	363	370	375	380	
			実績	363				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		385	390	395	400	405	410	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
出前授業の実施学校件数で、学校・家庭・地域の連携ができているか、また事業が浸透しているか把握することができる。目標値については事業への理解が一定程度進んでいるため微増に止めた。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,940							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
				決算額中委託料が約90%である。委託料は実績により大きく左右されることはない。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区の教育行政に精通した者に委託し、実施することで効率的・専門的な事業運営ができる。また保護者の理解も得ることができる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
これまで事業は順調に推移している。今後も学校・家庭・地域の連携を図るとともに、事業の一部を教育に関する豊富な知識・経験を有する法人に委託し、専門性を高めるとともに効率的な事業運営に努めていく。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
今後も学校・家庭・地域が連携し、質の高い授業を行い児童・生徒の生きる力を育むための体制を維持・継続していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	地域・企業・団体等の協力を得て児童・生徒がキャリア教育をはじめ通常では経験できないことを「出前授業」を通して経験することは非常に有意義である。				
今後の方向性	協力団体等の新規開拓や人材の発掘に努めるとともに、「出前授業」を学校教育の中で活用できるよう引き続き学校支援に努めていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	すみだ教室					10		
事業概要	義務教育を修了した区内在住在勤の知的障害者を対象に、仲間づくりや余暇を有効に利用することを目的として、グループ活動やクラブ活動のほか、宿泊研修や地元町会との交流、近隣区との合同レクリエーションを実施している。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課地域教育支援担当		
						03-5608-6503		
施策への 関 連 性	義務教育を修了した知的障害者の生涯学習の場の確保や、社会生活上のルールやエチケットの習得につながっており、家庭教育の支援となるとともに、事業運営におけるボランティア活用や地元町会との交流により、地域の教育力の向上に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、施策「障害者の社会参画と自己実現を支援する」・「地域と家庭の教育力の向上を支援する」について「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が全体の約7割を占めており、本事業の趣旨と合致している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	民間の事業と異なり受講生への金銭的な負担等が活動費のみに抑えられているため、知的障害者が参加し易い生涯学習の場として運用されている。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	受講生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目 標	95	95	97	97
				実 績	88			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	100	100	100	100	100	100
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	受講生数の変動から知的障害者の生涯学習に対するニーズを把握する必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	年間修了者数（12回以上の出席者）の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
100		37	目 標	100	100	100	100	
			実 績	97				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		100	100	100	100	100	100	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ教室では年間出席回数19回の内、12回以上の受講生に対して修了証を授与していることから、受講生全員に修了証を授与することが望ましいため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,718							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 四区合同レクリエーション大会幹事区となる年度は予算増となる。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
当事業の期間は1年間であるが、次年度の継続受講希望者は毎年9割を越えており、当事業のニーズは高いと考えられる。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
年間修了者数は受講生の9割であることから、受講生の参加意欲が高く、魅力のある事業と判断できる。		5	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
高齢の受講生に対しては、教育的側面より福祉的側面の方が強くなっていることから、福祉部門との連携も検討する余地がある。								
中間・最終年度の講評	受講生のニーズが高く、継続して実施する必要があるが、受講生の高齢化に課題がある。また、福祉的側面が強くなっている一方、社会活動訓練等の教育的側面が弱くなっている。							
今後の方向性	今後も継続実施していくこととなるが、社会活動訓練等の教育的側面を強化するカリキュラムについて、講師等と検討していく必要がある。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位																																																			
事務事業	わんぱく天国運営	11																																																			
事業概要	すみだわんぱく砦条例、墨田区立公園条例 子どもたちが自然に触れながら、自由にのびのびと創造的・冒険的な遊びができる施設として、地域ボランティア（プレーリーダー）を常駐させて運営している。また、地元のボランティア団体の協力を得て、季節に応じたイベントを年数回行い、都会では味わえない自然体験等を提供している。	主管課・係（担当）																																																			
		地域教育支援課・地域教育支援担当 03-5608-6311																																																			
施策への関連性	子どもたちの遊びの見守りや手伝いをする地域ボランティア（プレーリーダー）を配置することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。																																																				
必要性・妥当性	区民のニーズ																																																				
	来場者数が年々増加しており、今後もこの傾向は続く予想されることから、高い需要が見込まれる。																																																				
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）																																																				
有効性・適格性	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="6" style="width: 10%; text-align: center;">手段に 対する指標 (活動指標)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">指標</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">イベント実施日数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">単位</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">最終目標値</td> <td style="text-align: center;">目標年度</td> <td style="text-align: center;">基準年(H28)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">H31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H32</td> <td style="text-align: center;">H33</td> <td style="text-align: center;">H34</td> <td style="text-align: center;">H35</td> <td style="text-align: center;">H36</td> <td style="text-align: center;">H37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							手段に 対する指標 (活動指標)	指標	イベント実施日数				単位	日	最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	11	37	目標	11	11	11			実績	11				H32	H33	H34	H35	H36	H37	目標	11	11	11	11	11	実績						
	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	イベント実施日数				単位		日																																												
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31																																														
		11	37	目標	11	11	11																																														
				実績	11																																																
			H32	H33	H34	H35	H36		H37																																												
		目標	11	11	11	11	11																																														
	実績																																																				
	指標の選定理由及び目標値の理由																																																				
	目的達成のためには、地元ボランティア団体の協力を得て行っているイベント等により、わんぱく天国の魅力を発信していくことが効果的である。目標値については、ボランティア団体構成員の高齢化等もあり、実施日数を増やすことは困難なため、内容の充実等を図りつつ、現状維持を目指す。																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="6" style="width: 10%; text-align: center;">目的に 対する指標 (成果指標)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">指標</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">来場者数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">単位</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">最終目標値</td> <td style="text-align: center;">目標年度</td> <td style="text-align: center;">基準年(H28)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">H31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">42,000</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">36,500</td> <td style="text-align: center;">38,200</td> <td style="text-align: center;">39,000</td> <td style="text-align: center;">39,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">37,496</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H32</td> <td style="text-align: center;">H33</td> <td style="text-align: center;">H34</td> <td style="text-align: center;">H35</td> <td style="text-align: center;">H36</td> <td style="text-align: center;">H37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">40,600</td> <td style="text-align: center;">41,300</td> <td style="text-align: center;">42,000</td> <td style="text-align: center;">42,000</td> <td style="text-align: center;">42,000</td> <td style="text-align: center;">42,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							目的に 対する指標 (成果指標)	指標	来場者数				単位	人	最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	42,000	37	目標	36,500	38,200	39,000	39,800			実績	37,496				H32	H33	H34	H35	H36	H37	目標	40,600	41,300	42,000	42,000	42,000	42,000	実績					
目的に 対する指標 (成果指標)	指標	来場者数				単位		人																																													
	最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31																																															
	42,000	37	目標	36,500	38,200	39,000		39,800																																													
			実績	37,496																																																	
		H32	H33	H34	H35	H36		H37																																													
	目標	40,600	41,300	42,000	42,000	42,000	42,000																																														
実績																																																					
指標の選定理由及び目標値の理由																																																					
来場者数によって、地域ボランティア（プレーリーダー）や地域住民とコミュニケーションが図れている子どもの数が把握できる。																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center;">財政面 〔決算額〕 (単位：千円)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H28</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H29</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H30</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H32</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H33</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,478</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H35</td> <td style="text-align: center;">H36</td> <td style="text-align: center;">H37</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">〔予算の傾向〕 施設・遊具の老朽化に伴い増加が見込まれる。</td> </tr> </table>							財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	6,478							H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 施設・遊具の老朽化に伴い増加が見込まれる。																												
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34																																													
	6,478																																																				
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 施設・遊具の老朽化に伴い増加が見込まれる。																																																	

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	不十分								
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり								
判断理由									
来場者が増加傾向にある、他に類似施設がない、地域力推進等の観点から区が実施することが望ましいが、地域人材を活用できるのなら民間への委託も検討の余地はある。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
予算額がほぼ変わらない中で、来場者が増加傾向にある。		3	5	4	4				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない								
判断理由									
地域ボランティアの協力得て運営していることから、人件費も抑制され効率的である。									
中間・最終年度の講評	墨田区唯一のプレーパークとしての存在意義は高い。地域ボランティアの高齢化や、施設・遊具の老朽化等という課題はあるが、地域ボランティアや地域団体である「すみだ四季友遊会」とともに事業運営をしており、協働の観点からも効果が高い。								
今後の方向性	施設の老朽化の部分に関して適切に維持補修等を行うとともに、地域人材の確保に努めながら、子どもの安全な遊び場として、引き続き事業を実施していく。								

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	わんぱく天国事業活動補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	わんぱく天国事業活動補助金交付要綱						地域教育支援課・地域教育支援担当	
事業概要	わんぱく天国の事業活動を活性化し、効果的な事業の推進を図るため、同施設において自然体験活動や農業体験活動等を実施する「わんぱく天国実行委員会」に対し補助金を交付する。						03-5608-6311	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	来場者数が年々増加しており、今後もこの傾向は続くと予想されることから、高い需要が見込まれる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	わんぱく天国の設置目的に即したイベントを、地域ボランティア団体を中心に組織される実行委員会が行うものであるため、区の支援が必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	イベント実施日数				単位	日
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	4	4	4	
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	イベント実施日数によって、活性化事業の活動状況を確認する。 目標値については、四季それぞれにおいて自然に触れ合う機会を設けるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	イベント参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		6,600	37	目標	5,000	5,700	6,000	6,300
				実績	5,506			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
イベント参加人数によって、効果的な事業推進がなされているかを確認する。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	520							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 毎年、同じ金額で推移している。				
施策への 関連性	地域ボランティア団体を中心に組織される実行委員会が運営主体となることで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区立公園で実施されるイベントであり、子どもたちが、自然に触れながら冒険を楽しみ、遊びの中で地域住民とのコミュニケーションが図られているとともに、四季折々の自然体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育むことに寄与している。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
わんぱく天国の事業活動活性化に資するイベントへの補助であり、用途についても実施計画等で明確になっていることから補助額も適切である。活動指標・成果指標ともに目標を達成しており十分な効果がうかがえる。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
参加者の口コミ等により、施設の魅力が発信されるなどの波及効果が見込まれる。また、子どもたちが豊かな人間性や社会性を育むことに寄与しているイベントへの補助であり、地元ボランティアで組織される実行委員会が運営主体となっていることから、運営費を区が補助するのは適切である。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むとともに、地域ボランティア団体とともに事業運営をしていることから、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに寄与するなど、事業の効果は高い。			
今後の方向性	地域人材の確保に努めるとともに、他区の状況等も参考にしながら、より効率的なイベント実施を目指し、引き続き事業を実施していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	P T A 関係		12					
事業概要	区立小中学校におけるP T A活動を円滑にし、その充実を図るため、「P T A協議会及びP T A連合会に対する補助金交付要綱」に基づき、連合P T Aに対し補助金を交付するとともに、P T Aが主催する研修大会や委員研修等の活動支援を行う。		主管課・係（担当）					
			地域教育支援課・地域教育支援担当 03-5608-6311					
施策への 関連性	学校と家庭をつなぐP T A活動への支援を行い、その充実を図ることで、家庭の教育力向上と地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区立小中学校のP T Aには、児童・生徒の保護者の大半が加入しており、P T A活動への関心の高さがうかがえる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	P T Aの自主財源による実施が望まれるが、行政が支援することで、より充実した活動を行うことができ、効果が見込まれる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	教育関係懇談会及び共催・後援事業数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 10	10	10	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	10	12	12	12	12	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	P T Aが行う事業内容の充実を図ることが効果的だが、これを数値で測ることは困難なため、連合P T Aが実施する事業数によって活動状況を確認する。目標値については、共催・後援事業を大幅に増やすことは困難なため小幅にとどめる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	連合P T A研修大会参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		800	37	目標 実績	720 760	760	770 770	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		780	780	790	790	800 800		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
P T A活動は通年行われるが、小・中それぞれにおいて年に1回開催される連合P T A研修大会への参加者数によって、家庭（保護者）の教育力向上に対する関心度を量る。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,046							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算の大半が補助金であり、ほぼ横ばいである。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし							
判断理由								
P T A の自主財源のみでは充実した活動を行うことは困難である。教育は、学校・家庭（地域）・行政の三者が連携・協力して取り組むことが重要であり、行政の支援は必要である。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
連合 P T A 研修大会参加者数は、小幅ながらも年々増加傾向にある。また、予算の大半を占める補助金について、24年度から26年度にかけて段階的に減額しコストの削減を図った。		5	5	5	5			
3 効率性・経済性		現状維持の上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
上記のとおり、段階的に補助金を減額したこともあり、現時点では最善と考える。また、学校と保護者で組織される P T A 活動を支援することは、地域の教育力向上に資する。								
中間・最終年度の講評	P T A 活動は社会教育活動、健全育成活動として極めて意義のあるものであるため、引き続き小学校 P T A 協議会及び中学校 P T A 連合会と連携し事業を継続していく必要がある。							
今後の方向性	様々な教育課題に取り組むにあたって、P T A との協力は不可欠であり、また団体育成の観点からも引き続き、活動支援を継続していく。							

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	P T A協議会及びP T A連合会に対する補助金						主管課・係(担当)		
根拠法令	P T A協議会及びP T A連合会に対する補助金交付要綱						地域教育支援課・地域教育支援担当		
事業概要	区立小中学校におけるP T A活動を円滑にし、その充実を図るため、小学校P T A協議会及び中学校P T A連合会に対し補助金を交付する。						03-5608-6311		
							事業の終期		
							平成37年		
必要性・妥当性	区民のニーズ								
	区立小中学校のP T Aには、児童・生徒の保護者の大半が加入しており、P T A活動への関心の高さがうかがえる。								
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)								
	P T Aの自主財源による実施が望まれるが、行政が支援することで、より充実した活動を行うことができ、効果が見込まれる。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標		教育関係懇談会及び共催・後援事業数			単位	回	
		最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		12		37		目標	10	10	10
						実績	10		
				H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標		10	12	12	12	12	12
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	P T Aが行う事業内容の充実を図ることが効果的だが、これを数値で測ることは困難なため、連合P T Aが実施する事業数によって活動状況を確認する。目標値については、共催・後援事業を大幅に増やすことは困難なため小幅にとどめる。								
	目的に対する指標 (成果指標)	指標		連合P T A研修大会参加者数			単位	人	
		最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		800		37		目標	720	760	770
						実績	760		
				H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標		780	780	790	790	800	800
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
P T A活動は通年行われるが、小・中それぞれにおいて年に1回開催される連合P T A研修大会への参加者数によって、家庭(保護者)の教育力向上に対する関心度を量る。									
財政面 (決算額) (単位:千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		900							
		H35	H36	H37	[予算の傾向] 平成26年度以降同額				
施策への関連性	学校と家庭をつなぐP T A活動への支援を行い、その充実を図ることで、家庭の教育力向上と地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。								

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
P T A の自主財源のみでは充実した活動を行うことは困難である。教育は、学校・家庭（地域）・行政の三者が連携・協力して取り組むことが重要であり、行政の支援は必要である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定のための具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
補助金額は、年間活動経費のほぼ半分であり、P T A と行政の連携を考えれば適切である。また、補助金の用途については要綱で定めている。活動指標・成果指標ともに目標を達成していることから十分な効果がうかがえる。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助金額は、連合P T A の年間活動経費のほぼ半分となっており、P T A と行政の連携を考えれば適切である。また、学校と保護者で組織されるP T A 活動を支援することは、地域の教育力向上に資する。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	P T A 活動は社会教育活動、健全育成活動として極めて意義のあるものであるため、引き続き支援していく必要がある。			
今後の方向性	様々な教育課題に取り組むにあたって、P T A との協力は不可欠であり、また団体育成の観点からも引き続き、活動支援を継続していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	子ども会活性化事業	13						
事業概要	子ども会活性化事業実行委員会に対し、区内子ども会の活性化を促すために、補助金交付を行い、育成者研修会、少年キャンプ、ロープジャンプX(大縄跳び)の記録会や大会、バドミントン大会等への事業支援を行っている。	主管課・係(担当)						
		地域教育支援課地域教育支援担当 03-5608-6503						
施策への 関 連 性	子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会の活性化とその上部団体である墨田区少年団体連合会の組織強化を図ることにより、子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等による青少年の健全育成を促進し、子どもたちの健やかな成長を醸成する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)の教育部門における力を入れて取り組んでほしい項目として、「自然体験・地域活動などの体験活動を充実する」との回答が25.5%あり、保護者からの一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	単位子ども会では、子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足が問題となっており、区として子ども会活動への支援を中止した場合、子ども会の衰退が加速してしまう。							
有効性・ 適格性	指 標	子ども会活性化イベント数	単 位	回				
	手 段 に 対する指標 (活動指標)	最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	4	4	4	
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子どもの異年齢交流や地域の大人との交流する機会を確保する必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	子ども会活性化事業参加者数	単 位	人			
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
1600		37	目標	1200	1200	1250	1250	
			実績	1163				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		1300	1300	1350	1350	1400	1400	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
子ども会活性化事業参加者数を指標にすることにより、子ども会活性化事業へのニーズを把握するとともに、イベントが子ども会関係者等に広く周知されることが把握できる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1090							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等による青少年健全育成促進のため、子ども会活動の支援が必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
ロープジャンプXが各地域のPTAや子ども会で取り入れられるなど事業の波及効果がみられている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
「少年団体育成事業」と「子ども会活性化事業」を車の両輪として子ども会活動の活性化を目指し事業を展開している。					
中間・最終年度の講評	地域で子どもを育成する上で、子供会の活性化は重要である。墨田区子ども会活性化事業実行委員会主催の「ロープジャンプX」等のイベントへの参加者数は増加しており、引き続き継続することが妥当である。				
今後の方向性	より多くの子ども会関係者や子供たちが参加できるよう、更なるイベント等の充実やPRなど、墨田区子ども会活性化事業実行委員会を支援し、引き続き事業実施していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区子ども会活性化事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区子ども会活性化事業補助金交付要綱						地域教育支援課地域教育支援担当	
事業概要	子ども会活性化事業実行委員会に対し、区内子ども会の活性化を促すために、補助金交付を行い、育成者研修会、少年キャンプ、ロープジャンプX（大縄跳び）の記録会や大会、バドミントン大会等への事業支援を行っている。						03-5608-6503	
							事業の終期	
							37	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）の教育部門における力を入れて取り組んでほしい項目として、「自然体験・地域活動などの体験活動を充実する」との回答が25.5%あり、保護者からの一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	単位子ども会では、子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足が問題となっており、区としての子ども会活動への支援を中止した場合子ども会の衰退が加速してしまう。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	子ども会活性化イベント数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	4	4	4	
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子どもの異年齢交流や地域の大人との交流する機会を確保するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	子ども会活性化事業参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1400	37	目標	1200	1200	1250	1250
				実績	1163			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1300	1300	1350	1350	1400	1400
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
子ども会活性化事業参加者数を指標にすることにより、子ども会活性化事業へのニーズを把握するとともに、イベントが子ども会関係者等に広く周知されていることが把握できる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1090							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への 関連性	子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会の活性化とその上部団体である墨田区少年団体連合会の組織強化を図り、もって地域の子どもの健やかな成長を醸成する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		
判断理由			
子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等による青少年健全育成促進のため、子ども会活動の支援が必要である。			
2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確
判断理由			
子ども会活性化事業を実施するために結成された子ども会活性化実行委員会へ補助金の交付を行っている。			
3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		
判断理由			
ロープジャンプXが各地域のPTAや子ども会で取り入れられるなど事業の波及効果がみられている。			
【評価結果】			
現状維持・拡充			
中間・最終年度の講評	地域で子供を育成する上で、子供会の活性化は重要である。墨田区子ども会活性化事業実行委員会主催の「ロープジャンプX」等のイベントへの参加者数は増加しており、引き続き継続することが妥当である。		
今後の方向性	より多くの子ども会関係者や子供たちが参加できるよう、更なるイベント等の充実やPRなど、墨田区子ども会活性化事業実行委員会を支援し、引き続き事業実施していく。		

平成29年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	農山村生活体験事業					14		
事業概要	夏休み自然体験教室は、区立学校の給食に出す果物を高島町から取り寄せたことが縁で交流が始まり、昭和61年度から実施をしている。平成元年度からは、都会生活体験教室として、高島町立和田小学校の児童が修学旅行の一環として墨田区を訪れていたが、平成21年度からは高島町役場の公募により参加者を募る「墨田ツアー」として実施されている。また、第3次墨田区生涯学習推進計画に基づき、平成24年度からネイチャーワールド・キッズアドベンチャーを実施している。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課・地域教育支援担当		03-5608-6311
施策への関連性	夏休み自然体験教室、ネイチャーワールド・キッズアドベンチャーの実施により、区内在住の児童・生徒が自然との触れ合いや集団行動を通して、豊かな人間性や社会性を醸成することを目的としている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）の教育部門における力を入れて取り組んでほしい項目として、「自然体験・地域活動などの体験活動を充実する」との回答が25.5%あり、保護者からの一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	親元を離れて異学年交流や自然に対する興味や関心を深める事業が他になく、金銭的な負担等も最低限に抑えられているため、広く参加を募ることが可能である。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		118	37	目標	122	118	118	118
				実績	112			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	118	118	118	118	118
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当事業の目的である区内在住の児童・生徒が自然との触れ合いや集団行動を通して、豊かな人間性や社会性の醸成を経験した人数であるため。目標値については、両事業の定員数とした。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	参加者の満足度				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100		37	目標	100	100	100	100	
			実績	90				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	100	100	100	100	100	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
アンケート調査により、参加者の事業後の変化等を確認することで、事業への満足度を把握することができる。								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,697							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ同額で推移している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
参加者数もほぼ定員数と同じで推移しており、ニーズは高い。親元を離れて異学年交流や自然に対する興味や関心を深める事業はほかになく、区で実施することで信用性が増し、ホームステイ等を実施できている側面もある。また、高島町からの来訪も順調に行われており、自治体間交流としての意義も大きい。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
参加者の感想は概ね良好であり、再度参加を希望する児童・生徒もいる。また、墨田区・高島町で個別に交流が行われていることから、一定の成果が得られている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
関連する事業や類似する事業がないことから、事業の統合はできないが、プログラムの充実等から受益者負担について適正な負担額を検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	都会に住む区内児童・生徒が自然豊かな農山村での生活やキャンプ体験（自然体験）を通じて得るものは多く、有意義な事業である。				
今後の方向性	参加希望者も多いことから引き続き実施するが、適正な受益者負担については、検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	子どもの110番事業	15						
事業概要	児童の安全確保と犯罪の抑止を目的として、すみだこどもの110番運営委員会（区立小学校PTAで組織）が進める「すみだこどもの110番運動」を支援するため、「すみだこどもの110番補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する。また、事業協力が本事業に起因して被害を受けた場合に「すみだこどもの110番協力者等に対する見舞金支給要綱」に基づき、見舞金を支給する。	主管課・係（担当）						
		地域教育支援課・地域教育支援担当 03-5608-6311						
施策への 関 連 性	すみだこどもの110番運動は、すみだこどもの110番シンボルマーク入りのプレートを協力家庭や店舗に掲示してもらう事業であり、これを支援することは、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年に行った区民アンケート調査で、施策「地域の防犯力を高める」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」と回答した区民が8割を超えている。本事業は地域の防犯力を高める施策につながる事業である。							
有効性・ 適格性	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	類似の事業として、警視庁が「警視庁子ども110番の家マーク」を配布しているが、地域に根差しているPTAが主体となって進めることでより多くの協力が得られる。また、PTAが進める事業を支援することは、地域で子どもを見守る環境づくりに資する。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協 力 件 数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4,000	37	目標	3,550	3,600	3,650	3,700
				実績	3,511			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3,750	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協力件数が増えることは、子どもたちの安全確保及び犯罪の抑止につながるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	子 ども が 協 力 家 庭 及 び 店 舗 に 逃 げ 込 ん だ 回 数				単 位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
0		37	目標	0	0	0	0	
			実績	0				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
子どもが被害にあわないこと、逃げ込む必要がないことが目的である。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	200							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 一定で推移している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
子どもたちの安全確保と犯罪の抑止を図ることは重要であり、PTAが主体で実施していることから行政の財政支援は必要である。また、協力件数からも高い区民ニーズがうかがえる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性		有効性 適格性	
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
協力件数も高水準を維持しており、地域ぐるみで子どもたちの安全確保を図る事業である。また、成果指標も満たしている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
警視庁でも類似の事業はあるが、地域に根差しているPTAが実施することでより多くの協力が得られる。また、ステッカー等の掲示により、地域の子供と地域住民のコミュニケーションの一助ともなっている。					
中間・最終年度の講評	児童が危険に晒された際の避難場所を地域内に展開していくことは、防犯や安全・安心なまちづくりの観点で期待される。				
今後の方向性	子どもたち向けに事業のPRを行うとともに、新たな家庭数を着実に拡大できるよう、今後も引き続きPTAと連携して事業を実施していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	すみだこどもの110番補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	すみだこどもの110番補助金交付要綱						地域教育支援課・地域教育支援担当	
事業概要	児童の安全確保と犯罪の抑止を目的として、すみだこどもの110番運営委員会(区立小学校PTAで組織)が進める「すみだこどもの110番運動」を支援するため補助金を交付する。						03-5608-6311	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	<p>区民のニーズ</p> <p>平成27年に行った区民アンケート調査で、施策「地域の防犯力を高める」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」と回答した区民が8割を超えている。本事業は地域の防犯力を高める施策につながる事業である。</p> <p>代替可能性の状況(区が実施する必要性等)</p> <p>類似の事業として、警視庁が「警視庁子ども110番の家マーク」を配布しているが、地域に根差しているPTAが主体となって進めることでより多くの協力が得られる。また、PTAが進める事業を支援することは、地域で子どもを見守る環境づくりに資する。</p>							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	協力件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4,000	37	目標	3,550	3,600	3,650	3,700
				実績	3,511			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3,750	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協力件数が増えることは、子どもたちの安全確保及び犯罪の抑止につながるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	子どもが協力家庭及び店舗に逃げ込んだ回数				単位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
0		37	目標	0	0	0	0	
			実績	0				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		0	0	0	0	0	0	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子どもが被害にあわないこと、逃げ込む必要がないことが目的である。							
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	200							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 毎年、同じ金額で推移している。				
施策への 関連性	すみだこどもの110番運動は、すみだこどもの110番シンボルマーク入りのプレートを協力家庭や店舗に掲示してもらう事業であり、これを支援することは、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由
 子どもたちの安全確保と犯罪の抑止を図ることは重要であり、PTAが主体で実施していることから区の財政支援は必要である。また、協力件数からも高い区民ニーズがうかがえる。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由
 地域ぐるみで子どもたちの安全確保を図ることが目的であり、PTAが進める事業であることから、区の補助は適切である。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由
 類似する補助事業はない。また、地域の協力を得て実施している事業であることから、地域社会への波及効果も期待できる。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	児童が危険に晒された際の避難場所を地域内に展開していくことは、防犯や安全・安心なまちづくりの観点で期待される。
今後の方向性	子どもたち向けに事業のPRを行うとともに、新たな家庭数を着実に拡大できるように、今後も引き続きPTAと連携して事業を実施していく。